

# 過疎地域における高校の存在意義について

宮口 侗廸・池 俊介・山本 隆太

キーワード：過疎地域、高校の魅力化、町村立高校、地域活性化

**【要旨】** わが国の過疎地域では人口減少や少子高齢化に伴い高校への入学者が減少しているが、その中でも県立高校が存続するよう町村が強力な支援を行う例や町村立高校が存在している例がある。本研究は、人口減少と少子高齢化が進行し、若者が極端に少なくなっている過疎地域において、若者の拠点として貴重な存在である高等学校と地域の間にはどのような関係が育っているのかを、五つの事例について実態調査を行い、その内容について検討したものである。それらは①「魅力化プロジェクト」による入学者数の回復を実現した島根県海士町と隠岐島前高校、②学力向上策と連携型中高一貫教育によって「島の最高学府」の魅力を高めた鹿児島県与論町と県立与論高校、③農村活性化事業との連携によって若者と地域を結びつけ村を活性化している長野県木島平村と県立下高井農林高校、④町の課題であった農業と観光を教育に位置づけ地域活性化へと結びつけているニセコ町立北海道ニセコ高等学校、⑤時代の流れとともに美術と工芸の教育へと転換し村を挙げての応援が成果を生んでいる音威子府村立北海道おといねっぶ美術工芸高校である。これらの事例の考察によって、過疎地域の高校は、学力向上や地域的特色による魅力づくりを地域の行政が図ることによって入学者を誘引し、その存続を図っていること、そしてそれは地域の活性化そのものにもかかわる高校の価値と意義としてとらえられるべきであることが明らかになった。

## 1. 過疎地域に対する政策の歩み

1965（昭和40）年の国勢調査において、いわゆる東海道ベルト地帯以外の道県において、顕著な人口減少が進行中であることが明らかになった。いわゆる地方の農山村においては、敗戦による外地からの引揚や大都市の荒廃による還流によって、戦後一時的に人口がそれまでにないくらい増加していた。これらの滞留人口に加えて、戦後のベビーブームの走りに生まれた人口が、昭和30年代後半に中学・高校の卒業期を迎えて、一気に都市に流出したのである。もちろんその背景には、日本経済が単なる復興から高度成長を実現しつつあったことがある。

政府系機関の調査等によって、若年層を中心とした地方からの急激な人口流出が、それまでのそれぞれの地域の生活システムの維持を困難にしているという報告がなされ、この状況に対して、昭和40年代前半に、過疎という表現が初めて使用された。この状況を受けて、国はそのような市町村に対して特別の支援策を講じることになり、結果的に議員立法によって10年間の時限立法として、1970（昭和45）年に「過疎地域対策緊急措置法」（いわゆる過疎法）が制定された。

成長する都市に対して、過疎地域の生活基盤の格差は縮まっていないという認識のもとに、過疎法はわずかな修正で10年ごとに制定し直されてきた。現在のものは、2000（平成12）年に制定された「過疎地域自立促進特別措置法」であるが、2010年に期限を迎え、一部改正の上、6年延長することが決められた。ただ、この際の改正は、過疎法の眼目である特別の地方債（過疎債）

を、従来のように道路や建物の建設等のハード事業のみではなく、ソフト事業にも充当できるような大きな変革を伴うものであった。周知のように過疎債はその7割が基準財政需要に組み込まれ、3割を償還すればいい特別の地方債である。その後東北大震災の復興との関連で、さらに過疎法は5年延長され、現過疎法は2021（平成33）年度までの時限立法となっている。

## 2. 過疎地域における高校の存在意義

その後わが国の全体人口が減少局面に入らる中で、地方とくに過疎地域の人口減少・高齢化はますます進行し、過疎地域においては若者自体の存在が貴重になってきた。ほとんどの過疎市町村が「若者定住」を重要な施策として掲げており、最近のアンケートによると極めて多くの市町村が、その目的として「活力、賑わいの創出」を挙げている（宮口侗勉監修：「若者定住促進施策」の現状と課題。財地域活性化センター、2013）。

夜の盛り場はともかく、日中地域に高校生が行き交っていれば、高齢者の多い地域ではそれだけで賑わいの創出になる。その意味で過疎地域においては高校は貴重な存在である。しかし、過疎地域においてとりわけ顕著な若年人口の減少の中で、地方中心都市から遠距離にある高校の入学者は、通常は減少し続けている。この流れの中で、多くクラス減、極端な場合には統廃合の措置がとられてきた。過疎地域にある高校の殆どが都道府県立であり、これらの措置についての判断は、都道府県教育委員会が行う。

筆者らはこれまで多くの過疎地域を訪ねてきたが、近年、地域の実情についての関係者からのヒアリングの中に、地域にある高校の存続問題についての話題が含まれることが増えた。その町村に一つの高校しかない場合、その存続は地域の活力に大きな影響を与えることは間違いなく、地域にとっては大問題である。そしてその高校が県立高校であっても、それがいい形で存続するように、町村が強力な支援を行って連携しているケースが少なからずみられることを知った。さらに北海道には、大きな都市にある市立高校とは異なる、小規模な市町村立の高校が多数あり、市町村がその高校の存続に向けて独自の取組みをしていることを知り、その実態調査を思い立った。本稿は早稲田大学教育総合研究所の研究費によって、町村が県立高校に対して支援と連携を行っている3つの事例と、北海道の町村立高校の2つの事例の実態とその意義について考察したものである。

## 3. 鳥根県海士町と隠岐島前高校

### (1) 隠岐島前高校の概要

本章で取り上げる鳥根県立隠岐島前高校（以下、島前高校）が存在するのは、松江市の沖合約60kmに位置する隠岐諸島である。隠岐諸島は、島後島（隠岐の島町）に相当する島後地区と、島前地区の2つの地域に区分される。このうち、島前地区は中ノ島（海士町）、西ノ島（西ノ島町）、知夫里島（知夫村）の主要3島から構成されるが、島前高校はこのうちの中ノ島に存在する。中ノ島までは本土から高速船・フェリーで約2～3時間を要し、交通条件に恵まれない離島であることから、海士町の人口は6,100人（1960年）から2,343人（2013年）へと大きく減少している。

現在の島前高校は、1959年に鳥根県立隠岐高校島前分校として開校し、1965年に1学年2学級

化が実現したのを機に、隠岐島前高校と名称変更した。島前地区には、島前高校の他に高校はなく、地区唯一の高校として地元の町村にとって重要な存在となっている。調査時（2011年9月）の生徒数は106名（1年40名、2年32名、3年34名）で、教員は校長・教頭をはじめとする専任教員16名、非常勤講師5名、事務職員は3名で構成される。

## (2) 高校「魅力化プロジェクト」の経緯

島前高校への入学者数は、2000年以前は毎年60名を超えていたが、それ以降2008年までほぼ一貫して減少が続いた（図3-1）。当時、島前地区の中学生数は1997年から2009年までの間に約3分の1にまで減少しており、それが島前高校への入学者数の減少につながる基本的な原因となった。もう1つの原因は、島外の高校への進学者の増加である。保護者の中には「地元の高校は大学進学に不利」という認識をもつ人も多く、それが地元の島前高校への進学を躊躇させる要因の1つとなっていた。その結果、最も入学者数が落ち込んだ2008年には、島前地区（3町村）の中学生の約55%が島外に進学するという危機的な状況にまで陥った。とくに、島外の高校に進学した場合には、3年間で400～450万円の出費が必要となるため、島前地区の保護者にとってはかなり経済的負担が重く、さらなる人口減少に結びつく危険性が高いことから、島前高校を保護者・生徒にとってより魅力的なものとするのが大きな課題となっていた。

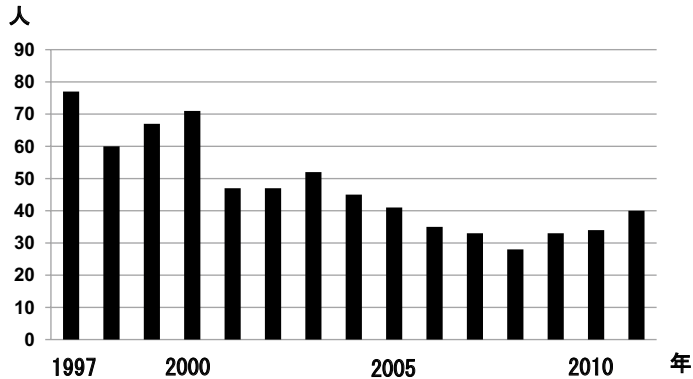
このような状況下で、島前地区の行政や学校関係者の間で今後の高校存続を危ぶむ声が高まり、2008年3月に隠岐島前高校と島前地区の3町村が連携して「隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会」が組織された。この組織は、島前地区3町村の町村長、町村議長、教育長、中学校長、島前高校の校長、PTA会長、同窓会長等から構成されたもので、まさに地域をあげての高校存続への動きが始まることになった。まず、3町村の中学校の全ての生徒・保護者・教員へのヒアリングやアンケート調査、意見交換会を実施され、高校存続へ向けての課題の明確化が図られた。さらに、施策の実現可能性を探るために、島根県・国との協議も重ねられた。こうした1年間の作業を経て、島前高校の今後のビジョンと戦略が示された「隠岐島前高校魅力化プロジェクト（以下、魅力化プロジェクト）」が策定されるとともに、施策の実行組織としての「魅力化推進協議会」が組織されることになった。



写真3-1 隠岐島前高校の全景



写真3-2 授業風景



(隠岐島前高校資料により作成)

図3-1 島前高校への入学者数の推移

### (3) 島前高校における教育活動の刷新

魅力化プロジェクトは、①希望の進路を実現できる教育環境づくり、②地域の未来をつくる人材の育成、③部活動・生徒会活動の活性化、④全国からの意欲ある生徒の募集、の4つの活動を柱として進められたが、この魅力化プロジェクトが推進される中で、島前高校の教育活動も大きな変化を遂げるようになった。

島前高校としての特徴的な取組みは、おもに以下の3点にまとめられる。第一は、コース制の導入である。島前高校では2010年に「特別進学コース」「地域創造コース」の2コースが新たに設置され、2学年から全生徒がいずれかのコースを選択することになった。生徒数の割合は、「特別進学コース」が約3分の1、「地域創造コース」が約3分の2である。「特別進学コース」は国公立大学への進学を目指すコースであり、習熟度別の少人数制授業、添削形式の個別指導、受験対策特別講座などを行っている。これらの受験指導は着実に生徒の学力の向上に結びついており、2011年には卒業生の約3割が国公立大学に合格するという目覚ましい成果が見られた。一方、「地域創造コース」は、実社会で必要な知識・スキルと基礎学力を習得し、地域社会で活躍するための総合的な実践力を育成することを目的とするコースで、「地域学」「生活ビジネス基礎」等の授業からなるユニークなカリキュラムが生まれ、生徒たちが実際のまちづくりや商品開発などにも取り組んでいる。これらの授業の学習成果は学外でも高い評価を得ており、たとえば2009年に参加した「全国観光プランコンテスト（観光甲子園）」ではグランプリも受賞している。こうした地域に密着した実践的な授業により、将来、地元に戻って地域を活性化させることのできる人材の育成が図られている。また、同時に「夢探究」（総合的な学習の時間）の授業も積極的に進められており、1学年の生徒全員に対して「夢探究Ⅰ」が、2学年でも両コースに「夢探究Ⅱ」が設置され、生徒の視野を広げ進路の方向性を明確化するための探究学習が行われている。

第二は、島前地区だけでなく全国から意欲ある生徒を募集する取組みである。島前高校には生徒のための寮（鏡浦寮）が設けられているが、2008年当時には56人の収容定員にも拘わらず4名



写真3-3 レスリング部の練習



写真3-4 寮の自習室



写真3-5 隠岐の國学習センター



写真3-6 「夢ゼミ」の指導の様子

しか寮生がおらず、寮の存続さえも危ぶまれる状況にあった。そこで、島前高校では県教育委員会との協議を重ねた結果、県外からの生徒の受入れが可能となった。それ以降、島前高校では県内の中学校へパンフレット送付するほか、県内本土や県外（東京・大阪）での学校説明会を実施するなど、全国から意欲ある生徒を募集するための積極的な活動を行っている。また、意欲ある生徒を確保するために推薦入学制度（12名枠）も導入しており、2011年度には4名の入学者があった。

第三は、部活動・生徒会活動の活性化である。とくに、レスリング部は全国的にも強豪校として有名で、連続20回以上もインターハイに出場した実績をもつほか、国体優勝者も輩出している。

レスリング部の活動は、約30年前に島前高校に優れた指導能力をもつ教員が赴任したことから始まり、現在ではレスリングは島前地区の小・中学校においても盛んに行われている。島根県ではスポーツ特別推薦制度を導入しているが、島前高校はレスリングの指定校として4名の枠を有しており、その実績は社会的にも高く評価されている。なお、本土で大会が開催される時には、生徒1名に対して町から1万円の補助金が支給されている。

#### (4) 海士町による支援

海士町による島前高校への支援活動として、第一に「隠岐の國学習センター」（以下、学習センター）の設立があげられる。学習センターは、地域の公営塾として2010年に海士町により新設された施設で、本土との教育面での格差を解消し、子どもたちの自己実現を地域ぐるみで支援す

る新しいモデルづくりを目的として設立された。学習センターの施設は、海士町中心部の民家を借受けた小規模なものであるが、運営はすべて町によって行われている。この学習センターでは、大学への進学実績をあげるための個別学習指導と、「夢ゼミ」と呼ばれる「地域起業家の人財育成」の2つの活動がおもに行われている。個別学習指導が週前半に1回、「夢ゼミ」が週後半に1回ずつ設定されており、指導は海士町の雇用する4名の学習アドバイザーが担当している。

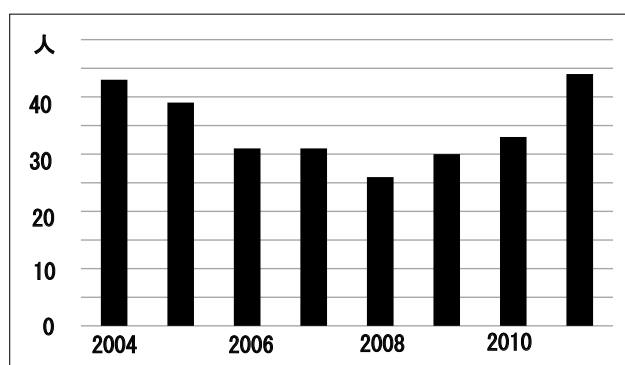
まず、個別学習指導については、大手予備校での指導歴をもつ講師をはじめ多才な学習アドバイザーがマンツーマンで行っており、週1回ずつ島前高校の教員と打合せを行うことで高校の授業との連携が円滑に進められるよう工夫されている。島前高校と連携した個別学習指導は着実に成果をあげており、前述のように国公立大学への合格者も飛躍的に増加しつつある。また、「夢ゼミ」では、自分のなりたい職業や興味のあるテーマについての地域連携型の探究学習が行われており、地元の多様な人材の活用も積極的に行われている。「夢ゼミ」も個別学習指導と同様、島前高校の「夢探究」等の探究学習との連携を図る形で行われており、こうした両者の密な連携が生徒ひとり一人の成長につながっている。

もう1つの海士町による支援活動として、2010年度から始まった島留学制度があげられる。前述のように島前高校では全国から生徒を募集するようになったが、それを運営面で支えているのが島留学制度である。島外出身の生徒は島前高校の寮に入ることになるため、生徒の保護者にとっては経済的な負担が大きい。そうした負担を軽減するため、町は島留学制度により寮費（月額1万2,000円）を全額補助しているほか、食費（月額2万8,000円）のうち8,000円を毎月補助している。また、帰省のための旅費負担も大きいので、町では旅費の半額（3万円が上限）を年3回まで各生徒に補助している。こうした島外出身の生徒に対する手厚い補助制度が功を奏して、2011年度には8名の県外出身者（東京2名、茨城1名、兵庫3名、大阪1名、広島1名）が実際に入学した。なお、これらの支援に必要な資金は、県からの補助金（2011年度は6,130万円）を受けるほか、町役場職員・町議会議員の給与をカットすることによって賄われている。

##### (5) 取組みの成果と課題

こうした島前高校と地元の海士町とが連携した地域をあげての高校存続に向けての取組みの成果は、島前高校を第一志望とする受験生の増加という形で顕著に表れている（図3-2）。近年では、島前地区の中学校卒業生の約6割が島前高校に入学するまでに回復しており、保護者・生徒の島前高校に対する評価は急速に高まりつつある。また、島前地区だけでなく全国からも生徒が入学するようになったことで、2011年入学生（40名）のうち県外出身者が20%、県内本土の出身者が13%を占めるまでになっている。島外出身の生徒が約3分の1を占める現状に対して、保護者からは「島の子どもたちにとって良い刺激となっている」という好意的な意見が多く寄せられており、島前地区の生徒にとっても好影響を与えているようである。

しかし、今後の島前高校の存続にとって課題がない訳ではない。「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づく算定によれば、島前高校に配置される教員はわずか8名となってしまふ。実際には、島前高校・海士町の要望に配慮して、県から教員の加配措置があり、校長を含めて16名の専任教員で学校運営が行われている。しかし、それでも充実した指導体制をつくるには不十分なため、非常勤講師5名が雇用され、そのうち2名は海士町が人件費



(海士町資料により作成)

図3-2 第一志望者数の推移

を負担している。また、事務職員3名のうち1名も町からの派遣職員で賄っており、海士町からの支援が学校運営にとって不可欠な状況となっている。いっぽう、一般の教員の場合原則として3年間島前高校に在職することになるが、管理職の異動は2年ごとと在職期間が短く、それが地域と連携した継続的な取組みの支障となっているとの指摘もあり、教員配置の問題が現在のもっとも重要な課題となっている。以上のように、今後の高校存続にとって学校運営に必要なマンパワーの充足は必要不可欠であり、海士町のみならず県・国の一層の支援が望まれる。

#### 4. 鹿児島県与論町と県立与論高校

##### (1) 与論高校の概要

鹿児島県立与論高校のある与論島は、鹿児島県奄美群島の最南端に位置する島であり、一島一町の与論町からなる。鹿児島空港から航空機で約1時間20分を要する離島であり、沖縄本島に近く、与論島南部の高台からは20kmほど離れた辺戸岬を望むことができる。1930年に8,227人いた人口は2010年には5,327人と減少し、人口の島外流出が島の大きな課題となっている。

与論高校は与論島に存在する唯一の高校であり、調査時点(2012年12月)における生徒数は156名(1年57名、2年49名、3年50名)、普通科6学級が専任教員22名、非常勤講師2名、事



写真4-1 与論高校の正門



写真4-2 授業風景

務職員5名によって運営されている。与論高校は1967年、県立奄美大島高校与論分校として、与論中学校の敷地内に設立され（当時は2学級110名）、1971年に鹿児島県立与論高等学校として独立した。与論高校は島の最高学府として島民からの期待も高い。

与論高校は近年取り組んできた学力向上策が実を結び、島内進学者の増加に成功している点に特色が見られる。また、与論町が唱える「幼小中高一貫教育の島」の実現に向け、与論中学校との継続教育や連携にも積極的に取り組んでいる。

## (2) 学力向上策の取組み

与論島では以前から、大学進学を考える生徒は県立大島高校（奄美大島）や県立錦江湾高校（薩摩半島）といった島外の高校に進学するケースが少なくなかった。たとえば近年で最も島外進学者数が多かった平成2年度は17人が島外進学を選んでおり、その後も毎年10名前後は島外進学を選択する状況が続いた。島外への進学者の多くは与論中学校の成績上位者であったこともあり、与論高校にとって進学率向上はなかなか解決の難しい課題であった。平成19年度までの国公立大学合格率は平均4.6%で、そのうち1%台だった年も5回ほど数えられる。こうした以前の進学率低迷の理由について現場教員は、「島の刺激の少なさ」を挙げている。1中学校1高校の与論島には学習塾が少ないことや、平成12年度から高校進学時に学力試験を課さない中高一貫教育制度が導入され、「勉学への意欲がわきにくい」環境につながったという見方もある。

しかしながら鹿児島県内で進む高校統合再編の話が与論高校にも及ぶと、教職員および保護者は与論高校の存続に対し危機感を抱いた。少子化傾向によって与論高校は平成28年度と平成33年度に1クラスとしても定員割れになることが予測されており、2年以上連続で定員割れとなると統廃合の対象となるという鹿児島県の取り決めがある。仮に「一島一高」の方針によって統廃合を免れたとしても、クラス減によって教員配置数が減ってしまう。すると教育環境の面からさらに島外進学が増えることが危惧される。島外進学は学資送金による与論町経済の疲弊や、高校進学とともに引き揚げる家族が増えることによる過疎化の進展をも招きかねないとして、与論高校の存続と活性化は避けられない課題となった。

そこで与論高校は「本土の進学校に負けない授業」を合言葉として2004年度より積極的な学力向上策に取り組み始めた（表4-1）。朝の課外授業は、以前は希望者のみ対象で行っていたがこれを2004年度より全校生徒対象とした。朝7時30分から40分間の課外授業では1・2年生は基礎学力の定着を目標とした演習を、3年生は就職・進学試験対策を行っている。また土曜講座では、主に大学や短大の学科受験に向けた進学受験対策として模擬試験や問題演習を行っている。放課後課外の実施や模試や検定試験の対策に加えて、夏休みなどの長期休暇中の通常課外授業、さらには盆や正月といった時期も特別課外授業として指導を行うなど、様々な手をつくして生徒の学力向上のための取組みを実現していった。2006年度からは大学進学を目指す「文理」、専門学校進学や就職を目指す「総合」の2クラス制を導入し、それまで全員が同じ学級で授業を受ける自然学級の形式よりも、生徒のニーズに沿ったより細かい指導が行えるようになった。こうした各種の取組みは教員の熱意によって支えられているところが大きいという。26名の教員のうち島出身者は2名であるが、本土での勤務を経て2度目の転勤で島に来る若い教員が「離島のハンディを感じさせたくない」として、非常に熱心な指導を行っている。



その結果、総合・文理コース第一期生卒業の2008年度には、それまでの5%未満から14.9%へと大きく国公立大学進学率を飛躍させた(図4-1)。その後も進学率は上昇を続け、2012年度の大学進学率は26.8%となり、その進学先も九州大学や鹿児島大学、神戸大学、琉球大学など難関校に進学する生徒が増えている。また、学力向上策によって島外進学者も減少し、最近の島外進学者は3名(2011年度)のみで、与論中学校のほとんどの卒業生が与論高校に進学しているのが現状である。

表4-1 学力向上にむけた取組

---

学習方法習得講座の実施(国・数・英、4月実施)
朝課外の実施(全学年)
土曜講座の実施(1年生および2・3年生文理コース)
放課後課外の実施(3年生大学・短大進学希望者)
対外模試受験(1年生および2・3年生文理コース)
各種検定試験の受験推奨および検定対策
夏季・冬季休業中課外の実施(全学年)
夏季・冬季休業中特別課外の実施(3年生大学・短大進学希望者)
学力到達度検査の実施(入学予定者対象、中学校と連携)
中高における授業の相互乗り入れ
教員研修(学力検討会、対外模試結果分析)の実施
(与論高校の作成資料による)

---

(与論高校の作成資料による)

### (3) 連携型中高一貫教育

学力向上策と並んで、与論高校は「学校づくりは島の将来づくり」として島内での一貫教育にも積極的に取り組んでいる。与論高校は1998・99年度に鹿児島県より連携型中高一貫教育推進校として指定されたのをきっかけとして、2000年度から連携型中高一貫教育校として文部科学省(～2005年度)から指定されるなど、10年以上の中高連携の実績がある。

2006年には町が「幼小中高一貫教育」を策定し島内全体における一貫教育の機運が高まると、与論高校も町教育委員会と協力関係を構築した。

与論高校から約2km離れた場所にある与論中学校が連携校であり、現在では与論中学校のほぼ全生徒が与論高校に入学する。入学してくる生徒間での学力差が大きいという課題があるものの、連携型与論中高一貫教育の特性を活かした入学者選抜、連携授業、合同職員会議が行われている。

与論中学校から与論高校へ進学する生徒に対しては学力試験を課さず、作文と集団面接のみで対応する連携型入学選抜試験を採用している。また、出願時には中学校の総合的な学習の時間で研究した「ユンヌ(与論)学」のレポート提出を義務付けている。選抜試験においてもユンヌ学レポートの要約(500字程度)が作文とは別に毎年必ず課されている。中高一貫教育において郷土学習である「ユンヌ(与論)学」について継続的に指導し、制度として選抜入学試験の中にも組み込むことで、与論高校は地域から信頼される学校づくりを目指している。というのも、島の

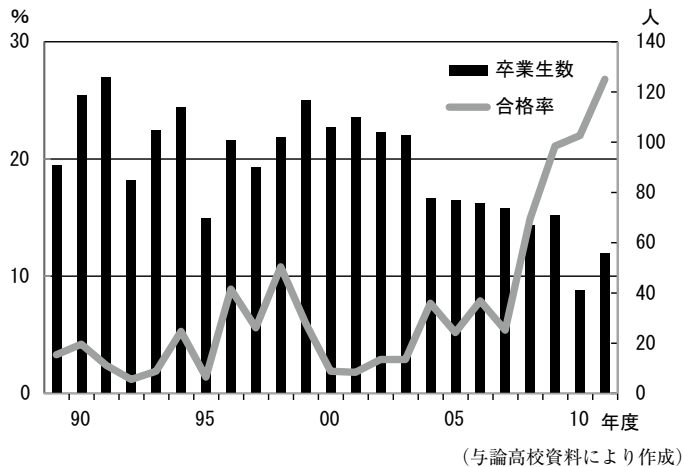


図4-1 与論高校の卒業生数と大学合格率の推移

様々な伝統行事やイベントにとって高校生は欠かせない存在であり、島の将来を担う者としてその価値を学ぶ必要がある。またこうした郷土愛の醸成といった側面に加えて、高校での小論文指導でその内容はさらに発展・深化され、AO入試や推薦入試での合格（九州大学、筑波大学、横浜市立大学等）といった成果にも繋げられている。

連携授業とは数学・音楽・保健体育（高校11時間／週、中学7時間／週）の時間に、高校教諭と中学教諭が相互に乗り入れて行われる授業であり、中学教育から高校教育への移行をスムーズにするというメリットがある。教員が二人体制になるため、授業自体はチームティーチング（TT）の形式で運営されている。1中学校1高校という修学状況では学級内格差が生まれやすいため、きめ細かな対応が可能となるTTが有効であり、基礎学力の向上に一役買っている。またこれは実質的に、職員の定員増と同じ効果を生み出している。

合同職員会議としては、中高合同の職員会議が開催されている。会議の全体会では両校の現況報告や協議などが行われ、分科会では校務分掌別や教科別に各教員が集まり相互の意思疎通が図られている。特に分科会では高校独自で行う主要5教科の基礎学力テスト（学力定着度検査）の結果が中学校へフィードバックされる機会となっている。こうした職員会議での意思疎通と、乗り入れ授業担当者が高校1年生を担当することによって、高校入学当初から生徒の実態に応じた授業や生徒との信頼関係の早期構築が可能となっている。実際に生徒指導に関する問題が減少し、学校としては学業に集中できる環境が整えられている。その他の連携事業としては部活の中高合同指導や、高校生が中学生に体験を語る高校進路体験発表会を開催することなどによって、小規模校である教育活動上の制約を克服するとともに、学校教育活動の一層の活性化が図られている。

中高一貫教育が開始した2000年度以降、それまで年10人程度であった島外進学者数は現在、年3・4名にまで減少した。学力向上と中高一貫教育という2つの歯車がうまく噛み合い相乗効果を生み出すことで、与論高校の存続と発展が実現されているといえる。

#### (4) 教育委員会や地域との連携

2006年、町の「幼小中高一貫教育」の推進を受け、与論高校も町教育委員会との連携を始めている。与論町教育委員会の主催する与論町教育研究会は町立の幼小中の教員に加えて、県の高教員によって組織されており、県立の高教員が市町村教育委員会主催の研究組織に属することは鹿児島県内では与論高校だけである。教科部会および特別活動などの部会があり、島内の作文コンクールや社会科見学などを運営している。

地域との連携としては観光協会やスポーツクラブを通じて、ヨロンマラソンやバナウルウォーク、海岸漂着物調査、大型観光船寄港時の歓迎式典といったイベントやお祭りに、ボランティアとして高校生が参加し大きな貢献を果たしている。与論町内でイベントがあるときには与論高校生は貴重な存在である。

#### (5) 今後の課題

与論高校の今後の課題としては、中高一貫教育として中学校から入学してくる生徒のうち、特に基礎学力定着度が低い生徒が一定程度いることである。その対応策として、TTを発展させることに加えて、少人数・習熟度別授業や学力定着度検査を実施するなど改善への取組みが見られる。また、学校間が2km離れていることや中学校は町立のため昼食の時間が設けられていること、県立高校と町立中学校では学校行事も異なることなどの距離や教育行政上の相違がある。そのため、乗り入れ授業の時間割が硬直化しており、現状では移動も含めて時間割を2時間分空けて対応せざるをえない。こうした時間割の硬直化に対しては、普段はTTを行いながらも時には単独での授業を行うなど、TT運営の弾力化による対応が考えられている。教育予算が限られた中ではTTが果たす役割に注目が集まっているといえる。これら高校の取組みに対して、町はできるだけ要望に応え、支援を強化していく方針である。

### 5. 長野県木島平村と県立下高井農林高校

#### (1) 木島平村の概要とその特徴

木島平村は長野県北部にあり、千曲川の段丘面に水田が広がる落ち着いた景観を持つ農村である。人口は1970年に6,470人であったが、2010年には4,942人に減少し、現在過疎地域に指定されている。背後の山にはスキー場があり、かつては相当にぎわった。冬の観光関連産業は水田農村



写真5-1 スキー場から見下ろす木島平村



写真5-2 木島平村の落ち着いた農村風景

の副業としても大きな価値があったが、近年スキー客は減少傾向にあり、村としては大きな転機を迎えたといえる。

この転機に直面して木島平村は、農村であることに徹し、そこから新しい価値を生み出す方向をとった。それが農村文明という主張である。都市化による拡大成長が行き詰った今、農に向いた日本の風土を活かし、大地から価値を取り出す生き方を現代にあらためて根づかせることの拠点となるために、木島平村は農村文明塾を創設した。名だたる人を有識者顧問団として迎え、農村学講座が開設されている。さらに夏に農村版大学コンソーシアム木島平校を開催して多くの大学生の農村学習の場を提供している。

その一方で、農業に付加価値をつけ、6次産業化を図る実質的な取組みも進めている。地元産のソバをブランド化する取り組みや、コメの全国味覚コンテストでトップ入選を果たした地元産のコメを「村長の太鼓判」米として売り出すなど、相当な実績を上げつつある。

## (2) 下高井農林高校と木島平村の連携

木島平村に存在する唯一の高校である下高井農林高校は、明治32年に郡立の農林学校として創設され、昭和18年に県立に移管された。戦後の学制改革で1学年3学級となり、その後4学級の時代を経て、平成元年に3学級、同16年に2学級となっている。その際に学科は生物資源科と緑地環境科の2学科とされ、生物生産・食物科学・環境生物・環境緑化の4コースが設けられた。さらに22年には、生物資源科に植物科学・動物科学・食品科学・食文化の4コース、緑地環境科に緑地工学・地域環境・緑地デザイン・フラワーデザインの4コースが、それぞれ設けられた。

このように学科の中に多様なコースが設けられることによって、かつての農林高校のイメージは大きく変わり、生徒の選択の幅が格段に大きくなった。後述する北海道の町村立高校でもコース制が大きな成果を挙げているように、このような柔軟な対応は、現在きわめて多くの高校で実施されるようになってきた。また、農という営みにかかわってこれだけ多彩な専門部門を持つ高校の存在は、現代にふさわしい農のあり方を追及している木島平村にとって、極めて大きい価値を持つ。村は近年、この農林高校との連携を強め、村が主張する農村文明論の展開にも、高校が大きな力になってきている。高校は県立であるが、その垣根を超えて、地域に密着した存在になってきていることを大きく評価したい。村と高校との多彩な連携事業を以下に示す。

### ① 国道403号線のフラワーロード事業

国道の脇400mにサルビアを植栽。高校生が授業の一環として植栽・管理するほか、一般ボランティアも参加する。苗は高校のハウスで育成される。

### ② うんめえ米づくりプロジェクト

「木島平うんめえ米づくりプロジェクト」のコメのブランド化のための最初のイベント「豊作祈願まつり」で、農林高校生が、高校で飼育している木曾馬による「しろかき」を行い、イベントを盛り上げる。

### ③ 木島平ビオトープ造成事業

村が木島平中学校にビオトープを造成し、高校生がその管理に関する技術支援や、希少生物の調査研究を進めている。

### ④ 下高井農林高校オリジナル“トマトケチャップ”ブランド化事業

村の申請で採択された内閣府の「地方の元気再生事業」の一つで、高校オリジナルのケチャップを学園祭で完売、村と姉妹都市の調布市や、農協のつき合いのある浜松市のイベントでも販売。

⑤ 調布市児童農山村体験事業

村と姉妹都市の調布市の小学生の4泊の体験の中で、高校生の指導のもとでの馬・豚・鳥などの飼育体験や木曾馬の乗馬体験、ブナの苗木や苔の飾りづくりが行われた。夏休みでも多くの高校生が、家畜の世話や作物管理のために登校している。

⑥ 北部小学校花壇花植え作業

統合によって廃校となった北部小学校で2009年まで、高校生が小学生と一緒に校庭の花壇の花植え作業を行っていた。

⑦ 見守り隊活動

以前不審者が目撃されたことがあり、運動部所属の高校生が村内でランニングをする際に見守り隊のタスキをかけて小中学生の見守り活動をするようになった。これは高校からの発案という。

⑧ ヤーコン料理レシピ開発

村が特産品として売り出しているヤーコンの料理コンクールに農林高校も参加し、普及に役買っている。

⑨ 木島平教職員会

村内の小中学校と農林高校の教職員の会で、研究会や研修、意見交換会などを実施。村立と県立の教職員が垣根を超えて連携するのは珍しく、高校の地域への密着度がわかる。

⑩ 農村文明塾農村学講座

農村学講座の「ブナの森と親しむ」では、農林高校生がブナ林のガイドを務め、教員とともにブナの若木を送るブナ便の作り方を指導した。

⑪ デイサービス施設での園芸福祉活動

デイサービス施設のそばの畑で、高校生が高齢者とともに野菜をつくっている。力仕事は高校生がやり、高齢者は本人の状況に応じて作業に加わる。一般住民とともに中学生の参加も見られるようになった。外での活動で高齢者の活力が生み出されている

### (3) 小括

以上のほかに農林高校の学校評議員の一人に木島平村の職員が加わっている点も、県立高校ではあまり見られない。村立の小中学校と県立の高校の教職員が木島平教職員会という交流の場を持っていることも、貴重である。多くの連携事業を見ると、村が農村の活性化のために、高校生の力を積極的に活用しており、それが結果として村という地域社会との若者の接点をつくり出し、村を活気づけている。そしてそこで社会的な役割を果たしているという実感が、高校生の側にも大きな生きがいとなってあらわれていることが、高校を訪問した際に強く感じられた。そしてここでもコース制を採用することによって、連携が生まれやすい状況が出現していることが読み取れる。

高校自体に差し迫った存続の危機があるわけではないが、村の方も実際に予算措置をしている。高校の予算内で賄えなかった軽トラダンプを村の予算で購入して無償貸与しているし、大きなイベントが開催される際にも補助を行っている。このように、過疎地域において、県立高校で

あっても地域と高校との連携を働きかけ、若者のパワーと地域の接点をつくることにより、ハード事業に多額のお金をかけるよりも地域の活性化に資することができることを、木島平村の事例は示している。

## 6. 北海道における二つの町村立高校

北海道には全国的には珍しい町村立の高校が17校もある。これはかつて広大な北海道において公共交通の配置が十分ではない中で、中心都市から遠距離にある町村が、自ら高校を開設したからだといわれている。多くは定時制で出発し、その後全日制に転換したところが10校、現在でも定時制の形をとっているところが7校ある。これらの高校が存在する町村はごく一部を除いて過疎地域であり、高校の存続を町村自体が支えている。

町村立高校であっても、教員は通常北海道採用の教員であり、移動も道立高校と同じに北海道教育委員会の割り振りで行われる。そして全日制高校の場合は基準となる教員の給与は町村の基準財政需要として国の地方交付税の対象になり、定時制の場合は交付税措置の対象となる教員の数が少ないために、北海道が必要な数の教員の人件費をそれに加算している。しかし施設整備や教育効果を上げるための教員の独自の採用等で、町村が自己財源で支出する経費は大きい。しかし町村立高校を持つ町村はほとんど過疎地域であり、高齢化の進行する中、地域における若者の拠点としての高校の存続と魅力化のために、独自の尽力を傾けてきた。

都道府県立高校の場合は、生徒数減少の流れの中で、その存続は一義的には都道府県の教育委員会の判断に委ねられることになるが、過疎地域においては高校の存在がそのまま地域の活力に直結する問題であり、町村行政が町村立高校の存続に向けて強い姿勢で臨むのは当然のことと言えよう。先に紹介した島根県海士町のように、県立高校の存続に町当局が強力な施策を展開している例すらある。

## 7. ニセコ町立北海道ニセコ高等学校

### (1) ニセコ町の概要

町立北海道ニセコ高校を持つニセコ町は、北海道西南部、蝦夷富士と呼ばれる羊蹄山の西南に広がる農村である。山林・原野67%、畑が11%を占める。1964年に狩太町からニセコ町に名称変更したが、その名前の由来となったニセコアンヌプリの山麓を始めいくつかのスキー場や温泉などのリゾート地もあり、農業とともに観光も重要な産業の町である。人口は1955年に8,000人を超えていたが、1980年代には5,000人を割り込み、過疎地域に指定されている。しかし2005～2010年の5年間には3.3%の人口増加を示し、注目された。これは、自然の豊かさと町の施策が評価されての、外からの移住者、いわゆるIターン者の増加によるものである。2013年現在、4,800人余りが住む。

ニセコ町は、1994年に町長となった逢坂誠二氏のもとで、町づくりの憲法といわれる自治基本条例を全国に先駆けて制定し、2001年から施行した。また、それ以前から情報の公開等でも極めて先進的な取り組みを進め、これらのことが、美しい自然と相俟って多くのIターン者を誘引したものと考えられている。

## (2) ニセコ町立北海道ニセコ高校の歩み

ニセコ高校は、1948（昭和23）年に倶知安農業高校の狩太分校として開校された。1952年に狩太町立狩太高校として独立し、町名変更に伴い、1964年にニセコ町立北海道ニセコ高等学校と改称した。当初は夜間の定時制であったが、この間昼間定時制に移行し、農業科1クラスの体制で歩んで来た。1990年には農業と観光の町として、農業科を緑地観光科に再編することが認可され、生徒は2年から農業科学コースと観光リゾートコースに分かれて所定の単位を取る。昼間定時制として3年間での卒業が可能であり、希望者は4年次で学ぶこともできる制度になっているが、ほとんどの生徒が3年で卒業する。

平成23年度の1年生は40人と定員通り在籍するが、2年と3年はともに30人余りであり、少し定員に満たない状況である。しかしコース別のユニークな教科設定を評価して、23年度には札幌市や千歳市から数名、さらに静岡県と新潟県からそれぞれ1名の在籍者がいた。このように遠くから生徒を集める魅力は、後述するように、ニセコ町当局が高校の存在意義を重視し、町立高校の魅力づくりを進めてきたことにより醸成されていると考えられる。

卒業生の就職は極めて良好で、近年の就職率はほぼ100%である。ニセコ町内には大手のリゾートホテルを始め多数のホテルがあり、その系統への就職が目立つ。他に、札幌国際大学や専門学校への進学者もかなりいる。

## (3) ニセコ高校の魅力化への取組みと成果

ニセコ高校も過疎地域の多くの高校のように入学者の減少に悩んでいた。昭和50年代後半には、入学者がわずか7名や10名の事態も起こった。しかし高校の存在は町の活力の大きな支えであるという町当局の認識のもと、なんとか町立の高校がいい形で存続するよう、町の総力を挙げて方策が検討された。その切り札として考えられたのが、ハイブリッド教育構想に基づく学科の再編であった。ハイブリッド教育とは農業と観光（商業）という異質なものを組み合わせる複合教育による魅力化を表現したものである。ニセコ町はまさに農業と観光が二つの基幹産業と言ってもよい町であるだけに、このことが真剣に検討された。

この構想に基づき、ニセコ町は平成元年度に従来の農業科に農業科学コースと観光リゾートコースを設置した。農業という地味なイメージから、現代的な魅力を想像できるような変化を求めたのである。そして翌平成2年度に農業学科を緑地観光学科に改変する認可を得た。当時の資料によると、緑地は北海道の大自然の中の農業・農村をイメージし、観光は産業としてのリゾート観光を目指すもので、この二つの調和と協調はまさに町の課題でもあった。

構想では、農業科学コースは、①先端技術を取り入れた農業、②観光と連動した農業、③園芸・造園を取り入れた農業、④農閑期を有効利用できる農業（関係機関との連携）をめざし、観光リゾートコースは、①リゾート地域に貢献できる観光産業人と、②自然と観光産業の調和を目指す豊かな人間性を育てることを目標とした。緑地観光学科という学科そして観光リゾートコースは、北海道で唯一の存在である。学科改変後は入学生は順調に増え、しばらくは定員を上回った。町外からの受験生が次第に増え、平成23年度では約3分の2が町外からの生徒である。そのような生徒のために、30名を収容できる寄宿舎「希望ヶ丘寮」が設けられている。

#### (4) ニセコ高校の生徒の育成の特徴

2年からのコース選択に資するために、1年生には農業見学実習と観光見学実習が課せられる。2年では農業科学コースは農家で、観光リゾートコースはホテルで、それぞれ8日間の委託実習があり、3年でも8日間のインターンシップがあり、実社会の体験に力が入れている。付属農場では農産物を生産し、その売り上げは年間300万円程度に達するのに併せて、教室の一部がホテルの部屋のように改造されており、農業・観光業ともに実力を早くから養う体制が整っている。

ニセコ高校の生徒は全員農業クラブに所属する。農業クラブは全国の農業高校に存在し、北海道ではとくに活動が盛んで、「意見発表大会」「技術競技大会」「実績発表大会」に分かれて、南北海道大会、全道大会、全国大会と勝ち上がっていく。ニセコ高校は全道大会の常連で、筆者が訪れた日も、冬休みのさ中にもかかわらず、指導の教員とともに熱心にプレゼンテーションの内容のチェックを行っていた。

運動部の部活動でも、わずか1クラスの小規模校にもかかわらず、平成22年度では、バレーボール・卓球・スキーなどで全国大会に出場するという実績を上げている。



写真7-1 農業大会のプレゼンのリハーサル



写真7-2 ホテル実習のためのルーム教室

#### (5) 町による高校の支援とニセコ町財政

ニセコ町は、通常の高校経営にかかる費用のほかに、パソコンは1教室に40台完備しており、生徒は、授業時間以外にも必要に応じて使用できるようになっているなど、生徒に対して次に示すような手厚い支援を行っている（ニセコ町資料による）。なお、授業料は国が免除する以前から徴収していない。

- ・通学費補助：JR（沿線外はバスも）による通学者に、3か月通学定期券購入の費用の半額を上限として町が補助。
- ・部活動遠征費の補助：全道大会、全国大会への出場権を得た場合、大会出場にかかる交通費・宿泊費等の費用を全額町が負担。
- ・教科書の支給：教科書は3年間にわたって全額町が負担（副教材等は自己負担）。
- ・資格取得に係る費用の補助：英語検定、ワープロ検定、簿記検定などの資格試験受験料の半額を町が補助、自動車免許についても費用の半額を補助。



- ・実習費等の補助：見学実習、委託実習、産業現場実習などの校外実習に係る費用の一部と、マレーシア見学旅行の費用の一部を町が補助。

ニセコ町の決算書によれば、通学費補助は平成24年度で約165万円に、教科書代は52万円にのぼる。また、教育振興経費として教員を含めた派遣旅費などで200万円以上を町が負担している。マレーシア見学旅行は、現地のホテルスクールの学制との交流活動を含むもので、これにも200万円程度が支出されている。これらの個人に対する補助で、少なくとも生徒一人当たり年間20万円程度が支給されているとのことであった。

さらに寄宿舎の運営は24年度決算で100万円余りの赤字で、町が負担している。このほか、高校の事務職員は町の職員を当て、付属農場に町職員と臨時職員を配置して、その人件費も町が負担している。担当者のお話では、ニセコ町は、町立高校を運営するために自己財源からおおよそ2,000万円程度を支出しているとのことであった。

平成23年度には、総務省の過疎地域等自立活性化交付金事業を活用して、町立高校の農場の一部で、地下深いところにパイプで不凍液を通して地熱であたため、ビニールハウスの畑の土の温度を調節する実験的設備を敷設した。ここでは少しの加熱によって冬でも花や野菜の栽培が可能で、その野菜は学校給食に活用されている。高校の魅力化のために、町が、あらゆる方策を検討していることが見て取れる。なお、高校の農場での農産物は毎年300万円程度の売り上げを挙げているが、これは高校の収支にとって無視できない金額である。



写真7-3 地熱活用の温室



写真7-4 温室には真冬でも野菜や花が栽培できる

ただ、昭和41年に町民体育館として建設された現在の体育館の老朽化が懸念されており、その立替の財源捻出のめどが立っていないとのことであった。町立高校であるため、施設整備は基本的に町の責任で、毎年の経常経費に加えて、何年かに一度大きな施設整備の予算化が必要となる。過疎地域の施設整備に大きな役割を果たしてきた過疎債は町村立の高校の存在を想定しておらず、充当が難しいが、この点については改めて後述したい。

#### (6) 小括

ニセコ町は、かつて逢坂町長のもとで、町民に情報を開示しつつ町民との協働による行政を育ててきた著名な自治体である。逢坂氏は、あらゆる公的な会議は公開されるべきものという政策を掲げ、実践してきた。その中で、ニセコ高校の魅力化にも取り組み、その姿勢は片山現町長の

体制にも受け継がれている。総務省の過疎対策事業を高校の農場に適用するなど、様々な角度から活性化に努力していることが注目される。

## 8. 音威子府村立北海道おといねっぶ美術工芸高校

### (1) 音威子府村の概況

音威子府村は北海道北部、旭川と稚内のほぼ中間にあり、JR宗谷本線に沿う小村である。面積は275.64km<sup>2</sup>であり、住民登録人口は平成21年に900人を割り込んで、平成24年の人口は857人となり、面積・人口ともに北海道で最も小さな村である。地形は山がちで、森林面積が86%に達し、道有林だけでも52%を占める。この森林資源を活かし、かつては林業が盛んであった。昭和30(1955)年ごろまでの人口は4,000人を超えていたが、林業の衰退とともに人口は急激に減少し、過疎化が顕著となって行った。

平野部が少ないためもあり、農業生産額は北海道ではかなりの下位に位置する。ただ近年になって、ソバブームに対応してソバの作付が増え、ソバの栽培面積と生産量では北海道の上位に来るようになった。数戸が100haを超える規模のそば栽培を行っているのが注目される。しかし全体としては産業は振るわず、近年の村の財政力指数も、0.11とかなり低い。かなり厳しい状況にある村と言わざるを得ない。

内陸でもあることから冬は寒く、時に-30℃に達することがある一方で、夏に30℃を超えることもある。日本海からの距離もそんなに大きくないため、積雪も2m程度に達する。良好な雪質の音威子府スキー場が村内に開設されており、ここでは後述する中学・高校の生徒たちが練習に励んでいる。観光施設としては天塩川温泉があり、公設民営の形で、日帰り客と宿泊客に対応している。

### (2) 北海道おといねっぶ美術工芸高校の歩み

おといねっぶ美術工芸高校は、昭和25年に北海道名寄農業高校音威子府分校として開校し、その年に北海道名寄高校音威子府分校と改称している。ニセコ高校と同じく定時制でスタートし、昭和28年には北海道音威子府高校と改称して、名実ともに村立高校となった。都市から遠距離にある定時制高校として初期には十分その役割を果たしてきたが、昭和40年代になって入学者が激減し、存続の危機を迎えた。村では高校の魅力化によってこの危機を乗り越えるべく昭和52年に



写真8-1 北海道おといねっぶ美術工芸高校



写真8-2 雪の中の子セネシリ寮

高校振興調査委員会をつくって議論を重ねた結果、昭和53年に、「木材加工を主とする工芸・技術教育の推進」を高校振興の新しい方向とすることを定めた。インテリア工芸の定時制高校として新たな挑戦をすることになったのである。

昭和53（1978）年5月にはインテリア実習室を整備し、以後毎年、生徒の作品による「木の手づくり展」を旭川・札幌などの各地で開催している。昭和59年度からは1クラス45名の全日制の工芸科として正式に認可された。その際にコース制を取り入れて、2年次から工芸コースと美術コースに分かれて専門性を高める体制となり、人気はさらに高まった。昭和60年度には新校舎が、さらに61年度には工芸棟が完成し、北海道で唯一の工芸科の高校としての体制が整った。この間54年には寄宿舎（チセネシリ寮）が建設され、遠方からの入学生の受け入れ体制も整えられている。その後入学生は順調に増え、寄宿舎の学習室の増築、体育館の改築、家庭科棟の増築などが順次行われている。近年では入学志望者は常に定員を超え、年によっては2倍近くに達することもある。北海道の最小の村の村立高校としては驚くべき状況にあるが、それは、美術工芸に特化し、そのための施設整備と人的手当を含む支援を村が実行してきたからに他ならない。なお女子の入学者増に対応するため、平成14年には女子寮の増築も行っている。

しかし高校のためのこれらの施設整備は、当然ながら小さな村の財政を圧迫することになる。当時15年間で8億円程度を要したといわれ、外部からの入学生が増えるにつれて、他人のためにお金をかけすぎだという意見も高まり、一時は村を二分する論争になったといわれる。度重なる「木の手づくり展」による学校からの発信と当局の努力によりこの論争は克服され、現在は村を挙げて高校を応援する雰囲気醸成されている。このことについてはニセコ町のところでも触れたが、結局両町村とも、議論があったがゆえにかえって、地域における高校の存在の意義が住民に理解されるようになったと考えられる。

### (3) おといねっぶ美術工芸高校の教育内容と生徒活動

最新のホームページによると、平成25年度の在籍者は118人で、地元を含む上川管内が24人、その他道内が78人、そして北海道以外が16人を占める。数年前には沖縄出身の生徒も在籍していた。いまはほとんど全寮制に近い状態で、数名の地元出身者も普段は寮で過ごすという。

入学者は全員この村に住民登録をすることになっており、これは村の人口のかなりを占めることになる。生徒と学校関係者の合計は170人程になるが、これは村の人口の2割に達する数値である。いかに村におけるこの高校の存在が大きいかがわかる。年に1回の住民運動会は生徒全員が参加するため、過疎化が進んだ小村とは考えられないほど盛り上がる。この高校を村が支えることに異論があった時代から、学校側は生徒の住民に対する明るい挨拶を指導してきているが、今は村の誰もが生徒の明るい挨拶と会話を好意的に受け止めており、高齢者の元気に結びついているという。

入学後1年間は、多くの教科に加えて工芸とくに木の工芸と美術の基礎を学び、2年では普通の教科は同じだが、工芸と美術の授業はコース別となる。3年の最後の卒業制作はとりわけ時間をかけて、気合を入れて取り組む。筆者はちょうどその時期にこの高校を訪問し、その真剣に取り組む姿勢に大きな感動を覚えた。作品は各地の展覧会に出品されるほか、1年間母校に展示される。各種美術展での入選も多く、札幌での「木の手づくり展」は24年度ですでに33回目を数える。ホームページには卒業生の個性あふれた作品が多数アップされている。



写真8-3 工芸コースでの卒業制作



写真8-4 美術コースでの卒業制作



写真8-5 卒業生の作品展示

美術工芸の専門教育のため、村は定員外のレベルの高い教員を3名、高校に配置している。これらの教員は、この分野での生徒の個性ある才能を伸ばすのに大きく貢献している。文科省の基準による教員12名の人件費は地方交付税で手当てされるが、もちろんこちらは村の負担である。さらに、木工のための大量の原材料（原木）や美術作品の絵の具等も村の支給であり、このことも、生徒が悩みなく才能を伸ばすことに大きく貢献していよう。

先にスキー場の存在に触れたが、スキー部は平成16年と17年に、全国高校スキー大会クロスカントリーの部で2年続けて総合優勝を果たしている。これも小規模校として信じられないような実績であるが、生徒たちが、日常の教室と部活動、そして寮での生活をいかによりよい形で過ごしているかを物語っていると考える。10の部活動があり、そのどれかに入ることが義務付けられていて、放課後は全員が部活動に励む。夕方6時に寮に戻って夕食をとり、そのあとに学校に戻って夜8時まで制作にかかわる作業に従事するが、さらにそのあと寮での学習、掃除という流れで、就寝は10時50分であるが、12時までの学習が許されているということであった。

進路については、毎年10名程度が就職し、その中には木工関係も含まれる。大学には10～15名が進学するが、そのほとんどは美術・工芸・デザイン系であり、短大・専門学校への進学者も、その多くは工芸・デザイン系である。このことも、美術・工芸に特化した小規模校の教育がよい形で行われていることを示している。

#### (4) 音威子府村の支援と村財政

先に少しふれたように、北海道最小の村にあって、公立高校の経営は、財政上極めて大きな課題である。しかし村は高校の魅力化に大きな努力と経費を、惜しみなくつぎ込んできた。とくに全日制工芸科として再出発して以降、新校舎並びに工芸棟の建設、体育館の改築、家庭科棟の増築、さらには女子寮の増築と、校舎等の建設だけでも休みなく続いている。外部からの入学生が大半を占める中で、一時はその必要性を巡って村を二分する論争になったことも理解できる。しかし村と住民は、過疎化の進行の中で、この高校が村の活力のために貴重な存在であることを確認してきたのである。

表に示すように、平成24年度の音威子府村の一般会計予算の歳出総額は19億2,300万円であるが、このうち2億6,700万円が、公立高校のために支出される額である。

表に示すように、文科省の基準による教職員12名分の人件費8,600万円余りに加えて、生徒118名分の普通交付税、さらに寄宿舍関係の特別交付税で、合わせて約1億5,900万円が国から配分されるので、高校の運営のための村の自己財源充当額は1億779万円となっている。このうち大きいのは教職員給与費の差額で、村は教員3名の増員に加えて職員5名を高校に配置しているために、教員給与費＋職員給与費－交付税の教員給与＝約8,990万円が、村の自己財源からの充当となっている。学校施設の管理費のほかに1,700万円近い教育振興費があるが、これは前述の作品の原材料の支給や、機械・道具の購入に充てられるほか、木の手づくり展の開催や、全国大会への選手の派遣費用にも充てられる。表に見るように、自己財源から1億円余りが高校のために

表8-1. 平成24年度予算に見る高校関係経費

科 目	平成24年度 (千円)	
普通交付税	高等学校費	110,241
	(教職員12名)	(86,287)
	(生徒数118名)	(23,954)
特別交付税	寄宿舍費 (116名)	35,380
	授業料交付金等	13,631
① 収 入 合 計		159,252

科 目	平成24年度 (千円)
教員給与費 (15名)	134,325
学校管理費	21,644
教育振興費	16,966
寄宿舍費	31,713
職員給与費 (5名)	41,865
公債費	20,530
② 支 出 合 計	267,043

自己財源充当額 ②-①	107,791
-------------	---------

(音威子府村の資料による)

支出されており、村税収入が8,000万円余りの自己財源の極めて少ない小さな村としては、負担が突出しているが、このことは村が高校に極めて大きな価値を認めていることを物語る。

村は地域の活性化に資するため、総務省の地域おこし協力隊を募集したが、美術工芸高校の卒業生が2名応募し、採用された。彼らは地域で必要な業務に励む一方で、高校の活動を応援し、ここでも村と高校のいい関係が生まれている。

なお、美術工芸高校の人気上昇とともに女子生徒の割合が増えてきており、寄宿舎は男子が1室2名、女史が1室3名で運用しているため、村としては女子寮の増築を目論んでいる。しかしそれに見合う財源が見つからず、苦慮しているとのことであった。ここでも町村立高校の施設整備への過疎債の充当が困難なことがネックになっている。

#### (5) 小括

音威子府村は北海道で最も小さな自治体でありながら、長年にわたり村立高校を経営してきた。そして、旭川・稚内からともにJR特急で1時間40分以上の距離にある僻遠の地で、時代の流れに合う高校の転換と村の手厚い支援により高校の価値を高め、遠くから多数の生徒を引き寄せることに成功している。これは、学校関係者の並々ならぬ努力があったにせよ、過疎地域における村行政の驚くべき成果であるといっていよい。校長を務めた石塚氏が「奇跡の学校」と呼ぶのも、決して誇張ではない(石塚耕一著：『奇跡の学校—おといねっぶの森から』光村図書出版、2010)。

この高校の場合、美術工芸でその名を高めるために、レベルの高い教員の増員に予算をつぎ込んでいるほか、多くの機械・道具を使用するため雑務の多い学校の特性を、多くの職員を配置することによってきちんとカバーしているところが素晴らしい。生徒が安心して実力の向上に励めるよう、現材料や道具の支給も惜しみない。もちろんそのためには議会始め住民の納得が必要で、異論を克服する努力も、関係者によってなされてきたに違いない。800人余りの過疎の村に120人近い高校生がいて、明るい会話が飛び交っていることが何よりも価値あることと考える。

## 9. 結語

本稿では、人口減少と高齢化が進行し、若者が極端に少なくなっている過疎地域において、若者の拠点として貴重な存在である高等学校と地域の間になどどのような関係が育っているのかを、実態調査によって整理しようと試みた。対象としたのは島根県海士町にある県立隠岐島前高校、鹿児島県与論町にある県立与論高校、長野県木島平村にある県立下高井農林高校、北海道ニセコ町にある町立北海道ニセコ高校、同じ北海道音威子府村にある村立北海道おといねっぶ美術工芸高校の5つである。

まず前段の3校は県立高校の事例であり、いずれも県庁所在地ないしはそれに準ずるような中心都市から遠く、しかも人口の少ない地域にある高校である。しかも最初の二つは離島に唯一の高校として存在し、少子化の中で生徒数の減少による存続問題が大きな問題として浮上してきた。県立高校は当然ながら県の教育委員会の管理下にある。しかし冒頭に述べたように、若者が極端に少ない過疎地域にあっては、高校の存在が地域の活力に直結するという認識から、県立高校であっても、地域の行政が高校の価値を高め、その魅力化を図ることによって入学者を誘引し、

その存続を図ることが試みられてきた。

後段の2校は、北海道に特有の町村立高校の事例である。過疎問題や過疎政策に長くかかわってきた筆者であるが、そもそも町村立高校の存在を知ったのはわずか3年前である。過疎地域における高校の存在意義を考えるのに、これは恰好の素材であると考えた。都市から遠くにある過疎地域は一般に財政状況も厳しく、地域生活の安定のための予算措置に苦慮している。その中で高校の経営がどのような状況にあり、どのような手立てでその魅力化を図っているかは、都市化と正反対の状況にある過疎地域の今後の生き方を探るうえで、大きなヒントになるはずである。

さらに、その高校がよい形で存在することによって、地域の中に経済効果だけではなく、さまざまな世代間交流が生まれ、それが地域の社会論的活性化に資するのではないかと、筆者らは考えてきた。この点についても言及したい。

島根県海士町の隠岐島前高校は入学者の減少で、県教育委員会の基準にのっとって1学年1クラスに減らされていた。当然教員の配置も少なく、教科によっては専門の先生が不在になり、そうなると地元の生徒の進学も減る。高校のある海士町はこのことに危機感を強く持ち、町主導で「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」を発足させ、進路に合わせたコース制による学力の向上、町の公営塾による学習援助、県外からの入学生の招致活動、寮生活への補助等、極めて大胆な方針を打ち出した。この成果は2011年度に志願者が定員を上回る結果となってあらわれ、県教育委員会は町の要望に応じて、2012年度から定員を1学年2クラスに戻す措置を取った。

海士町は以前から大胆な施策を展開し、多くの若者のIターンを実現してきた町として著名である。Iターン者に知的レベルが高い人が多いのも特徴で、「高校魅力化プロジェクト」では、これらのIターン者も活躍し、そこから斬新な方策が生まれた。学習塾でも新たなIターン者が活躍している。海士町においては、県立高校の魅力化という課題に対して、Iターン者を含む町の力を結集して困難な課題を克服することに成功したわけで、このことは地域社会の力の増幅であり、まさに高校に絡んで社会論的活性化を実現していると言ってよいであろう。

鹿児島県立与論高校は人口2,300人余りの海士町と違い、減少したとはいえ、人口5,300人を要する島であり、高校の課題は、島内部からの進学者が鹿児島市等に流出して生徒数が減少したことであった。普通科1学年2クラスの体制であるが、入学者が1クラスの定員に達しないと、かつての隠岐島前高校のように1クラスに減らされ、さらに教育レベルが低下する恐れがある。

高校はこれに抜本的に対処するために、朝の課外授業の全員受講を始めとする多くの課外授業の設定など、徹底的な学習強化を実行し、大学への進学成績は格段に向上した。この実現のためには教員の熱意ある協力が不可欠であるが、この熱意が醸成される背景には、離島であるがゆえに通働できない客観的条件に加えて、中高一貫校として、中学の教員との間に様々な連携があることも大きいと思われる。与論町教育委員会が幼小中高の連携を図るために与論町教育研究会を組織して、高校教育の活性化に貢献しようとしていることもこれに貢献しているであろう。これらの成果は、大学進学成績の向上と高校進学時の外部流出者の減少となってあらわれている。なお町は高校に対して予算上の直接の支援をしているわけではないが、生徒の遠征の際に父兄会に助成をしているとのことであった。

長野県立下高井農林高校は、地元の木島平村の農村活性化のための多数の事業と連携してい

る。木島平村は、かつてのスキー場観光からの脱皮をめざし、現代における農村の価値を訴える農村文明塾を設立し、これを中心に本質的な農村の価値づくりに向けて取組みを展開している。高校生は村や小中学校の景観づくり、米のブランド化、オリジナル食品の加工、大都市の小学生との交流事業への参加等で地域に貢献しているのみならず、デイサービス施設での野菜栽培による高齢者との交流など、地域社会における大きな存在価値を発揮している。ここでもきめ細かなコース制の導入が、高校の生き残りだけでなく、地域への貢献に役立っていることが読み取れる。離島における1中学1高校という与論町のような枠組みがあるわけではないが、小中高の共同の教職員会も機能している。過疎地域の行政が県立高校といい関係をつくり、地域の活性化に役立っている好例と言えよう。

町立北海道ニセコ高校は、かつて入学者の減少で存続が危ぶまれたが、農業と観光の結合という現代的な学科の再編とコース制の導入、そして町の積極的な予算の投入によって、志願者も増え、いい状態にあると言える。付属農場の充実やホテル系の実習のための施設整備などに力を入れ、生徒個人に対しても手厚い補助を行っている。農業と観光という異質の分野を結合するハイブリッド構想は、教員の熱心な指導と相俟って成果を挙げており、就職の実績も良好である。特にニセコ町自体が豊かな自然に恵まれたリゾート地であり、一流のホテルも多く、これらのホテル系への就職が強みになっているが、ここでもコース制が力を発揮している。ニセコ町の場合は、町立高校の存続と魅力化を町の重要な課題と位置づけ、レベルの高い行政の運営のもとでの様々な工夫でそれを果たしてきたといえよう。北海道の農村地帯の一角で分校の農業科としてスタートした小さな高校が、現代に評価される高校に育ち、過疎地域の活力となっていることに敬意を表したい。

村立北海道おといねっふ美術工芸高校は、今や産業の振るわない小さな村の数少ない誇りでもある。きわめてわずかな自己財源から毎年1億円余りが高校に投入され、レベルの高い教員の増員、施設の維持、生徒の制作のための材料や道具の支給、寮生活の充実等のために使われている。高齢化の進む地域の人口の2割が高校関係者であり、住民運動会や日頃の会話を通じて、その存在は高齢者にも喜ばれている。また、作品が各種展覧会で入選し、小規模校でありながらスキーの全国大会で優勝する実績を上げていることは、地域と高校が一体となってすばらしい学びと鍛錬の場をつくり上げていることを如実に示している。わが国において中等教育の様々な問題が累積する中で、僻遠の地で、村と高校の協働により立派な教育成果が上がっていることは、もっと広く知られてしかるべきであろう。

以上示したように、5つの地域における5つの高校の、地域と高校の関係の事例はそれぞれ違った特徴を持つものであった。今回の調査は多くの高校から体系的に選んだものではなく、過疎地域と長くかかわってきた筆者の直観で選ばせてもらったものである。離島に唯一の県立高校を要する島根県の海士町と鹿児島県与論町では、ともに学力と進学成績の向上に大きな努力が払われていた。そして人口が少ない海士町の状況下では、寄宿生活を含めて町が直接的に生徒の支援を行うことによって、外部から入学生を誘引する必要があった。また、長野県木島平村では、村が現代に生きる農村の理想を追い求める作業に、農業・食品系の地元の高校との間に多くの連携をつくり出した。



北海道の二つの町村立高校は、ともに存続の危機を、高校の魅力化によって乗り切った。ニセコ町では農業と観光というそれまでの異分野をうまく結合し、音威子府村は、美術・工芸に特化することで高い評価を得るようになった。そしていずれも、大事な場面では町村の総力を挙げて高校の望ましい方向付けを行ってきた。なお両町村とも新たな施設整備の財源に苦慮しているが、過疎地域の活性化のための法律による地方債の起債である過疎債が、過疎町村の町村立高校の施設整備に充当できない問題は、町村立の高校の存在が中央政府にとって想定外だったからだと考えざるを得ない。過疎行政にかかわってきた筆者としては、この点を強く訴えていきたい。

また、今回の調査で、小規模校がコース制導入によって特徴を明確に打ち出し、魅力化に成功している事例が多く見られたことは、都市から遠い位置にある小規模校のあり方として、コース制の普遍的価値を考えさせてくれる。

本研究を通じて、過疎地域における高校の存在の持つ価値と意義について一定の指摘を行うことができたと考える。現地調査の際にはそれぞれの町村長、高校の学校長諸氏を始め関係者各位に大変にお世話になった。深甚の謝意を表させていただきたい。